

全国警備業連盟 通信

No.019

2021年3月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

昨年2月からコロナ禍に明け暮れて1年強。本年1月に再度11都府県に出された緊急事態宣言も、首都圏の一都三県を残すのみになってきましたが、まだまだ油断禁物。英国、南ア、ブラジルでの変異株の影響も考えますと、解除要請された各府県の知事の対応自体大丈夫かなという気も致します。国と都道府県の関係、国政と県政は一筋縄ではいかないところがあります。いずれにしても今年は1年遅れの東京オリンピック・パラリンピック。組織委員会は森元総理から橋本聖子会長に代わり、橋本体制の下、聖火リレーからオリ・パラと続く世紀のイベントを警備業が支えていくこととなります。五輪JVも参加企業が増え、皆さんで一致団結乗り切っていこうという勢いです。そもそも2012年ロンドン五輪ではG4sが一社受注でありましたが、警備員が確保できず、軍が応援、結果100億円相当のペナルティを支払ったとのこと。リオ2016は建設段階で警備会社を使ったが本番は軍のサポート。閉会式の翌日、元連邦警察庁長官のコヒア警備局長に詳細を聞きましたが、やはり民間警備会社では限界だったとのこと。このような過去の事例に鑑みますと、五輪において我が国警備業の真価を発揮することこそ、業界の地位向上につながる。一年遅れコロナ禍の中の五輪だからこそ、業界を挙げて成功させ、世界に我が国警備業の姿を見ていただきたく思うところです。

先月22日、待望の東京都警備業連盟が発足、これから活発な活動が期待されます。東京都協会の鎌田会長、高橋副会長他協会幹部の皆さんには大変お世話になりましたが、先日田中東京都連盟理事長以下と橋本副理事長、小生とで打ち合わせを行いました。話してみれば皆それぞれ御縁があり、人のつながりは本当に不思議なものであります。

インフルエンザ特措法も改正され、時短や休業命令、蔓延防止等重点措置、宿泊療養、入院勧告、積極的疫学調査等が制度化されるとともに過料も新設。待望のワクチン接種も開始。我々警備業のお手伝いできる分野は様々な形で存在し、警備業の災害対策、コロナ対策での重要な役割をもっとアピールして、「立法事実」を積み重ね、災対基本法やインフル特措法での制度改正と警備業法の改正を実現させたいと思います。コロナによって政治経済社会の状況も変わりました。我々がエッセンシャルワーカーと位置づけられているにもかかわらず、例えば3月からの公共工事設計労務単価を見ると9年連続の引上げとは言っているものの、全体水準を見ると情けないものと言わざるを得ません。国の予算も間もなく衆議院を通過しますが、私共としては、片方で警備業の生産性向上を図りつつ、安倍政権時にスタートした下請け対策をより一層徹底させていかないと業界自体コロナ禍で大変なことになり、ダンピングの再来もありうると思います。

経営者は現場警備員を守り、顧客からの依頼に的確に応える。そのためにも適正取引と労働条件を向上させることが必須であり、よく言われる「顧客満足度」「従業員満足度」「取引先満足度」を徹底し、コロナ禍の中であるからこそ、好循環を図って業界と警備員の地位向上に努めなければならないと考えます。ちなみに、空港保安にあっても国土交通省は航空法の改正を予定されておりますが、これとて、粘り強い要望活動の結果ではあるものの、肝心の単価アップを勝ち取らないと画餅となってしまいます。行政のデジタル化については全警協から1月12日付「行政のデジタル化に関する警備業界の要望について」を警察庁に規制改革と合わせた要望を行っており(※SECURITY TIME 2021年2月号参照)、政治プロセスの中で私共の意思を主張していきたく思います。

3月12日(金)は21年度の予算と事業計画他を審議していただきますが、連盟活動に必要な財源問題についても議論したく思います。3月1日現在東京を含め26都道府県で発足。コロナ禍の中早期に30設立をクリアし、私共の連盟活動が警備業をめぐる現状の様々な横断的課題の解決に向けて成果を出していきたいと存じます。引き続きコロナ禍に注意され、会員各位の益々のご発展を祈念するとともに、併せて皆様方からの忌憚のないご意見をお寄せください。

活動内容

◇東京都警備業連盟設立発起人会開催

令和3年2月16日、設立発起人17名により「東京都警備業連盟」の設立発起人会が開催され、連盟設立が承認されました。22日には東京都選挙管理委員会にて設立届出が受理され、正式に設立され活動を開始しました。今後会員募集を行い、設立総会も開催予定です。

東京都内には約1,000社の協会加盟会社があり、協会非加盟会社も含めると約2,000社あるため、今後、会員拡大に大きく期待したいと思っております。

今後の予定

◇第6回理事会の開催 (予定)

日時：令和3年3月12日(金) 15:00～

場所：品川プリンスホテル (予定)

◇令和3年度の定時総会・理事会 (予定)

日時：令和3年6月9日(水) 17:00～

場所：京王プラザホテル (予定)

事務局からのお知らせ

◇政治資金規正法に基づき政治団体の「収支報告書」を毎年1回、各道府県選挙管理委員会に提出する義務があります。各道府県警備業連盟の会計年度に関係なく、前年分(2020年1月1日から12月31日)を令和3年3月31日までに提出する必要がありますので、設立済みの各道府県警備業連盟は確実に提出するようお願いいたします。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟 通信」を毎月1回配信予定です。

各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161

設立状況(加盟状況)

令和3年2月末日現在、東京都が新たに設立され26都道府県に警備業連盟が設立されました。引き続き、1府県でも多くの設立を目指して準備を進めたいと考えています。

	設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	170社 (株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	25社 大洋ビル管理(株) 代表取締役 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社 桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	58社 (株)日本パトロール警備保障 代表取締役 後藤 公伸	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	55社 (株)グリーセス 会長 星 亨	
6	栃木県	2020.9.17	43社 北関東総合警備保障 (株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	18社 ALSOK群馬 (株) 代表取締役社長 山崎 春男	
8	茨城県	2019.4.25	54社 (株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社 (株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	162社 (見込) 朝日管財(株) 取締役社長 田中 範弥	
11	神奈川県	2019.9.20	166社 (株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	
12	長野県	2019.8.26	37社 (株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
13	富山県	2019.5.15	31社 (株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
14	石川県	2019.5.30	28社 北陸総合警備保障(株) 取締役会長 宮野 浩	
15	愛知県	2019.5.15	190社 セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
16	岐阜県	2020.4.1	33社 大日本警備保障 (株) 代表取締役 河野 秀明	
17	大阪府	2019.5.17	149社 堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
18	広島県	2019.5.30	57社 (株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
19	愛媛県	2019.5.21	30社 愛媛総合警備保障(株) 取締役副社長 横川 毅	全警連 監事
20	徳島県	2019.5.28	19社 (有)ファイブセキュリティシステム 営業本部長 五島寛治	
21	香川県	2020.3.18	26社 ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
22	高知県	2021.1.12	20社 (見込) ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
23	福岡県	2019.5.8	64社 安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
24	長崎県	2019.5.31	28社 (株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
25	熊本県	2020.9.25	26社 ALSOK熊本 (株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
26	鹿児島県	2019.1.28	39社 九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	89社 総合警備保障(株) 代表取締役社長 青山 幸恭	理事長
		1,665社		